



2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月29日

上場会社名 ヒロセ通商株式会社

上場取引所

東

コード番号 7185

URL <https://hirose-fx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野市 裕作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 美濃出 真吾

TEL 06-6534-0708

半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間 純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	7,294	55.6	7,230	55.3	2,782	151.1	2,782	147.3	1,805	162.1
2026年3月期中間期	4,687	△14.2	4,656	△14.4	1,108	△42.5	1,125	△41.7	689	△45.4

(注) 包括利益 2027年3月期中間期 1,785百万円(150.0%) 2026年3月期中間期 714百万円(△43.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	292.07	291.40
2026年3月期中間期	112.52	111.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	155,655	23,558	15.1
2026年3月期	136,663	21,722	15.9

(参考) 自己資本 2027年3月期中間期 23,558百万円 2026年3月期 21,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ヒロセテクノロジー、除外 1 社 (社名) HIROSE TRADING HK LIMITED

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	6,910,000株	2026年3月期	6,883,500株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	662,305株	2026年3月期	730,269株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	6,182,789株	2026年3月期中間期	6,123,302株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 2027年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、連結業績予想の開示を行っていませんが、この点を補うために、月次ベースでの営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金を開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しているものの、中東情勢の緊迫化、米国の通商政策の動向、物価上昇の継続などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境のもと、当社グループの関連する金融商品取引市場におきましては、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇や、有事のドル買いの動き、米国の利上げ観測の高まりなどを背景に、概ねドル高・円安基調で推移しましたが、政府・日銀の円買い・ドル売りによる為替介入、日米の円買い協調介入、日銀の利上げ観測の高まりなどから、一時的に円高に振れる局面もあり、157円台で期末を迎えました。

このような状況の中、当社グループは、顧客のFX取引の活性化を図るため、「LION FX」において2026年5月に南アフリカランド／円のスプレッド縮小を行い、2026年8月に新たにスイスフラン／トルコリラ、スイスフラン／メキシコペソ、スイスフラン／南アフリカランドの取扱いを開始し、通貨ペアを57種類に増やしました。また、より安全かつ簡単なログイン方法であるパスキー認証を、2026年8月から「LION FX」の各取引ツールに順次導入し、セキュリティ環境の向上に努めました。

そして、より幅広い顧客へ取引機会を提供するため、2026年6月に「LION CFD」において、相場変動の大きさから人気が高まっている金・銀を、従来の10分の1の必要資金で手軽に取引できる商品CFD2銘柄「金ミニ」「銀ミニ」の取扱いを開始しました。さらに、2026年8月には100通貨単位から取引可能な初心者向けFX取引システム「LION cub」をリリースするなど、顧客ニーズの実現に取り組みました。

また、顧客の関心が高まっているトルコリラについては、「LION FX」において2026年7月にトルコリラ／円の保有上限数量を引き上げるとともに、トルコリラ取引キャンペーンの対象銘柄にドル／トルコリラ、ユーロ／トルコリラ、スイスフラン／トルコリラの3銘柄を追加しました。このほか、冷凍庫をはじめとする魅力的かつ多彩な食品・商品プレゼントキャンペーンなど、既存顧客・新規顧客双方の取引意欲向上に資する各種施策にも努めました。

一方で、ドル円をはじめとする対円通貨が高止まりし、ボラティリティの低い状況が続いたことにより、当中間連結会計期間の外国為替取引高は5兆4,970億通貨（前年同期比6.0%減）となりました。このような市場環境下においても、新サービスの提供および各種施策の実施等により、当中間連結会計期間末の顧客口座数は478,175口座（前連結会計期間末比6.1%増）、外国為替受入証拠金は97,770,940千円（同10.7%増）となりました。なお、顧客口座数については、2026年9月の岡三証券株式会社からの店頭FX事業の譲受により増加した顧客口座数を含んでおります。また、当該事業譲受による当中間連結会計期間の連結業績への影響は軽微であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は7,294,782千円（前年同期比55.6%増）、純営業収益は7,230,668千円（同55.3%増）、営業利益は2,782,695千円（同151.1%増）、経常利益は2,782,856千円（同147.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,805,812千円（同162.1%増）となりました。なお、CFDにおける顧客口座数、受入証拠金及び取引高については、現時点では外国為替取引の顧客口座数、受入証拠金及び取引高と比べ重要性が小さいため記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して18,991,629千円増加して、155,655,048千円となりました。これは主に顧客区分管理信託の増加8,780,000千円、外国為替差入証拠金の増加3,692,634千円、デリバティブ取引（資産）の増加2,941,740千円、現金及び預金の増加1,849,990千円、その他の預託金の増加887,911千円等があったことにより、流動資産が18,982,403千円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して17,155,466千円増加して、132,096,658千円となりました。これは主に外国為替受入証拠金の増加9,411,067千円、外国為替取引未払費用の増加3,016,723千円、短期借入金の増加2,000,000千円、デリバティブ取引（負債）の増加1,238,450千円、未払法人税等の増加568,039千円等があったことにより、流動負債が17,150,882千円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して1,836,162千円増加して、23,558,390千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の増加による利益剰余金の増加1,565,836千円、資本剰余金の増加116,030千円及び自己株式の減少169,315千円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,268,913千円増加し、9,252,021千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により増加した資金は139,520千円（前年同期は、971,172千円の収入）となりました。これは主に受入保証金の増加による収入9,771,792千円その他、未払費用の増加による収入3,026,333千円及び税金等調整前中間純利益の増加による収入2,796,723千円等があった一方、預託金の増加による支出10,117,911千円及び短期差入保証金の増加による支出3,872,073千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は640,153千円（前年同期は、1,239,477千円の収入）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3,460,000千円等があった一方、定期預金の預入による支出4,060,000千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により増加した資金は1,790,305千円（前年同期は、1,887,673千円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増額2,000,000千円その他、株式の発行による収入30,422千円等があった一方、配当金の支払額239,976千円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは金融商品取引業を営んでおり、当社グループの業績は外国為替の為替変動率やマーケット環境に大きく影響を受け、予測を行うことが困難であるため、連結業績予想を開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす営業収益、顧客口座数、外国為替取引高、顧客預り証拠金について、月次ベースで開示しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,474,113	14,324,103
預託金	90,623,094	100,741,006
顧客分別金信託	455,000	905,000
顧客区分管理信託	88,430,110	97,210,110
その他の預託金	1,737,984	2,625,896
トレーディング商品	16,321,669	19,263,409
デリバティブ取引	16,321,669	19,263,409
約定見返勘定	43,056	19,705
短期差入保証金	13,982,670	17,854,743
外国為替差入証拠金	13,761,904	17,454,538
その他の差入保証金	220,766	400,204
貯蔵品	60,411	110,746
未収入金	36,438	258,921
未収収益	2,061,983	2,122,712
外国為替取引未収収益	2,057,851	2,115,567
その他の未収収益	4,131	7,145
未収還付消費税等	391,666	81,467
前払費用	141,446	306,747
その他	20,421	55,811
流動資産合計	136,156,972	155,139,376
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	59,876	55,875
車両運搬具(純額)	11,555	9,003
器具備品(純額)	22,152	21,098
有形固定資産合計	93,585	85,977
無形固定資産		
ソフトウェア	39,876	52,297
その他	246	246
無形固定資産合計	40,123	52,544
投資その他の資産		
長期前払費用	11,592	592
繰延税金資産	318,784	335,267
差入保証金	36,189	35,819
その他	6,190	5,470
貸倒引当金	△20	—
投資その他の資産合計	372,737	377,150
固定資産合計	506,446	515,672
資産合計	136,663,418	155,655,048

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,103,529	7,341,979
デリバティブ取引	6,103,529	7,341,979
約定見返勘定	75,282	297,130
受入保証金	89,209,667	98,981,459
外国為替受入証拠金	88,359,873	97,770,940
その他の受入保証金	849,793	1,210,519
短期借入金	7,100,000	9,100,000
未払金	762,512	1,027,329
未払費用	10,200,109	13,228,080
外国為替取引未払費用	10,142,406	13,159,130
その他の未払費用	57,702	68,950
未払法人税等	483,366	1,051,405
賞与引当金	90,112	201,442
その他	91,466	38,098
流動負債合計	114,116,045	131,266,927
固定負債		
長期末払金	697,737	697,737
退職給付に係る負債	87,917	92,340
資産除去債務	39,491	39,652
固定負債合計	825,145	829,730
負債合計	114,941,191	132,096,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,115,416	1,137,743
資本剰余金	933,630	1,049,661
利益剰余金	21,205,308	22,771,144
自己株式	△1,819,491	△1,650,175
株主資本合計	21,434,864	23,308,373
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	270,715	250,016
その他の包括利益累計額合計	270,715	250,016
新株予約権	16,647	—
純資産合計	21,722,227	23,558,390
負債純資産合計	136,663,418	155,655,048

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業収益		
トレーディング損益	4,647,470	6,996,440
金融収益	39,600	298,341
営業収益合計	4,687,070	7,294,782
金融費用	30,796	64,113
純営業収益	4,656,273	7,230,668
販売費及び一般管理費	3,548,152	4,447,972
営業利益	1,108,121	2,782,695
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	120	20
助成金収入	5,712	3,325
その他	13,228	428
営業外収益合計	19,061	3,773
営業外費用		
支払手数料	434	—
課徴金	—	2,782
為替差損	1,301	827
その他	—	3
営業外費用合計	1,736	3,613
経常利益	1,125,445	2,782,856
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,416
関係会社清算益	—	11,450
特別利益合計	—	13,867
特別損失		
固定資産除却損	1,586	—
特別損失合計	1,586	—
税金等調整前中間純利益	1,123,859	2,796,723
法人税、住民税及び事業税	457,297	1,007,921
法人税等調整額	△22,451	△17,010
法人税等合計	434,845	990,911
中間純利益	689,013	1,805,812
親会社株主に帰属する中間純利益	689,013	1,805,812

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	689,013	1,805,812
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25,094	△20,698
その他の包括利益合計	25,094	△20,698
中間包括利益	714,108	1,785,113
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	714,108	1,785,113

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,123,859	2,796,723
減価償却費	21,310	25,614
株式報酬費用	133,404	127,222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△977	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,229	111,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,387	4,423
長期未払金の増減額(△は減少)	△37	—
受取利息及び受取配当金	△39,600	△298,341
支払利息	30,796	64,113
為替差損益(△は益)	△693	59
固定資産除却損	1,586	—
新株予約権戻入益	—	△2,416
預託金の増減額(△は増加)	△6,461,803	△10,117,911
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△154,885	△2,941,740
未収収益の増減額(△は増加)	△324,159	△60,729
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△49,037	△3,872,073
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	△58,023	23,351
貯蔵品の増減額(△は増加)	△19,584	△50,335
未収入金の増減額(△は増加)	4,806	△9,198
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	81,612	310,198
前払費用の増減額(△は増加)	△10,081	△28,124
受入保証金の増減額(△は減少)	4,217,784	9,771,792
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	1,587,314	1,238,450
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	△615,592	221,847
未払金の増減額(△は減少)	49,211	274,316
未払費用の増減額(△は減少)	1,798,842	3,026,333
その他	△84,927	△36,263
小計	1,294,743	578,623
利息及び配当金の受取額	63,791	85,057
利息の支払額	△30,636	△63,713
法人税等の支払額	△356,726	△460,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	971,172	139,520

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,035,000	△4,060,000
定期預金の払戻による収入	4,285,000	3,460,000
有形固定資産の取得による支出	△5,526	△5,521
無形固定資産の取得による支出	△4,850	△34,425
長期前払費用の取得による支出	△79	△410
その他	△66	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,239,477	△640,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400,000	2,000,000
株式の発行による収入	9,758	30,422
自己株式の取得による支出	△258,664	△140
配当金の支払額	△238,767	△239,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,887,673	1,790,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,788	△20,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	348,763	1,268,913
現金及び現金同等物の期首残高	7,762,678	7,983,107
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,111,441	9,252,021

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の処分)

当社は、2026年7月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年8月10日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(68,000株)を実施いたしました。この処分により、当中間連結会計期間において資本剰余金が93,704千円増加し、自己株式が169,456千円減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,049,661千円、自己株式が1,650,175千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、金融商品取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、金融商品取引事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。